

# バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)

## <定量的な開示事項>

### ○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等(自己資本告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第12条第4項第1号)

該当事項はありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項(第12条第4項第2号)

- (1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産(オン・バランス)項目

[単位:百万円]

	平成26年3月期 所要自己資本の額	平成27年3月期 所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	2
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	287	265
10. 地方三公社向け	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	384	402
12. 法人等向け	13,340	14,147
13. 中小企業等向け及び個人向け	10,758	11,299
14. 抵当権付住宅ローン	1,947	1,976
15. 不動産取得等事業向け	7,661	8,697
16. 三月以上延滞等	166	155
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	142	132
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20. 出資等	864	978
21. 上記以外	2,734	2,674
22. 証券化(オリジネーターの場合)	-	-
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	73	55
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△150	△100
合計	38,210	40,689

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	平成26年3月期	平成27年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	69	78
5. N I F又はR U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	5
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (借入金の保証)	234	227
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	0	1
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	0	390
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1	4
カレント・エクスポージャー方式	1	4
派生商品取引	1	4
外為関連取引	1	4
金利関連取引	—	0
株式関連取引	—	0
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	306	710

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	平成26年3月期	平成27年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,437	2,474
基礎的手法	2,437	2,474

(3) 連結総所要自己資本額

[単位：百万円]

	平成26年3月期	平成27年3月期
	40,955	43,878

### 3. 信用リスクに関する事項(第12条第4項第3号)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(種類別・区分ごとの内訳)

[単位：百万円]

平成26年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,224,450	1,580,250	523,235	77	5,204
国外計	19,869	-	18,911	98	-
地域別合計	2,244,320	1,580,250	542,146	175	5,204
製造業	47,014	40,258	300	4	611
農業、林業	735	735	-	-	3
漁業	536	536	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,161	2,161	-	-	20
建設業	50,639	50,386	-	-	202
電気・ガス・熱供給・水道業	18,754	16,295	-	-	-
情報通信業	10,885	9,947	300	-	92
運輸業、郵便業	17,677	16,760	-	-	10
卸売業、小売業	146,505	144,318	-	0	377
金融業、保険業	127,444	81,932	30,674	171	-
不動産業、物品賃貸業	230,883	225,478	-	-	753
各種サービス業	155,683	155,320	-	-	374
国・地方公共団体	644,483	133,381	510,871	-	-
個人	702,715	702,715	-	-	2,759
その他	88,199	22	-	-	-
業種別合計	2,244,320	1,580,250	542,146	175	5,204
1年以下	413,531	336,606	64,850	175	1,416
5年以下	513,901	236,105	277,416	-	654
10年以下	399,387	230,576	168,659	-	634
10年超	808,182	776,962	31,220	-	2,115
期間の定めのないもの	109,317	-	-	-	383
残存期間別合計	2,244,320	1,580,250	542,146	175	5,204

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は11,444百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

平成27年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,359,960	1,684,028	500,785	428	4,982
国外計	37,893	-	36,470	137	-
地域別合計	2,397,853	1,684,028	537,255	566	4,982
製造業	47,314	40,151	600	2	819
農業、林業	947	947	-	-	-
漁業	531	531	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,648	2,648	-	-	16
建設業	49,964	49,700	-	-	438
電気・ガス・熱供給・水道業	20,188	17,729	-	-	-
情報通信業	12,477	11,530	300	-	76
運輸業、郵便業	20,312	19,305	-	5	5
卸売業、小売業	138,713	136,026	443	0	81
金融業、保険業	215,536	133,912	32,817	558	-
不動産業、物品賃貸業	253,625	245,612	-	-	216
各種サービス業	166,209	165,600	300	-	726
国・地方公共団体	655,615	135,003	502,793	-	-
個人	725,192	725,192	-	-	2,601
その他	88,575	134	-	-	-
業種別合計	2,397,853	1,684,028	537,255	566	4,982
1年以下	457,687	323,030	90,948	561	1,793
5年以下	524,540	283,270	232,971	4	626
10年以下	406,977	241,648	152,579	-	602
10年超	896,835	836,079	60,756	-	1,959
期間の定めのないもの	111,813	-	-	-	-
残存期間別合計	2,397,853	1,684,028	537,255	566	4,982

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は45,052百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

パーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,968	596	4,564	4,564	△384	4,179
個別貸倒引当金	10,449	△1,762	8,686	8,686	△2,086	6,600
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	14,417	△1,166	13,251	13,251	△2,471	10,780

一般貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

[単位：百万円]

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	3,968	596	4,564	4,564	△384	4,179
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	3,968	596	4,564	4,564	△384	4,179
製造業	375	365	741	741	△25	716
農業、林業	1	0	1	1	△0	1
漁業	0	△0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△0	1	1	△0	0
建設業	121	18	139	139	△26	113
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	1
情報通信業	80	25	106	106	△91	14
運輸業、郵便業	22	6	29	29	12	41
卸売業、小売業	350	△36	313	313	21	335
金融業、保険業	1	1	3	3	0	3
不動産業、物品賃貸業	479	63	542	542	△244	298
各種サービス業	1,122	87	1,210	1,210	△0	1,209
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	1,291	57	1,348	1,348	7	1,356
その他	120	3	124	124	△38	85
業種別合計	3,968	596	4,564	4,564	△384	4,179

個別貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

[単位：百万円]

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	10,449	△1,762	8,686	8,686	△2,086	6,600
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	10,449	△1,762	8,686	8,686	△2,086	6,600
製造業	774	△203	570	570	387	958
農業、林業	3	△3	-	-	-	-
漁業	209	62	271	271	△8	263
鉱業、採石業、砂利採取業	13	△0	13	13	△5	8
建設業	411	11	423	423	△122	300
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	55	11	66	66	119	186
運輸業、郵便業	9	14	24	24	7	32
卸売業、小売業	1,993	678	2,671	2,671	△2,197	474
金融業、保険業	-	1	1	1	△0	0
不動産業、物品賃貸業	774	16	790	790	△204	586
各種サービス業	1,330	243	1,573	1,573	△35	1,537
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	4,314	△2,422	1,891	1,891	△10	1,881
その他	557	△171	386	386	△17	369
業種別合計	10,449	△1,762	8,686	8,686	△2,086	6,600

## (3) 貸出金償却の額(業種別の内訳)

[単位:百万円]

業種	平成26年3月期	平成27年3月期
製造業	111	12
農業、林業	-	1
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	11	-
建設業	223	104
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	23	40
運輸業、郵便業	-	2
卸売業、小売業	641	2,654
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	31	413
各種サービス業	202	747
国・地方公共団体	-	-
個人	513	238
その他	-	-
業種別合計	1,759	4,215

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高(信用リスク削減手法の効果勘案後)

[単位:百万円]

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	665,355	15,986	649,369	708,828	12,031	696,796
2%	26	-	26	26	-	26
4%	-	-	-	-	-	-
10%	75,376	71,494	3,881	69,651	66,391	3,259
20%	65,953	64,058	1,895	119,477	116,334	3,142
30%	-	-	-	-	-	-
35%	139,131	-	139,131	141,198	-	141,198
40%	1,637	1,637	-	1,626	1,626	-
50%	23,308	21,154	2,154	24,632	21,422	3,210
70%	2,634	2,634	-	3,526	3,526	-
75%	541,097	-	541,097	553,999	-	553,999
100%	631,013	19,829	611,183	676,895	21,836	655,058
120%	1,021	921	100	1,052	992	60
150%	2,547	-	2,547	4,770	1,000	3,770
250%	7,085	-	7,085	5,958	-	5,958
350%	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
合計	2,156,189	197,717	1,958,472	2,311,645	245,163	2,066,482

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシペーションについては、原債務者と原債権者(参加利益の売却者)それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項(第12条第4項第4号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位:百万円]

	平成26年3月期	平成27年3月期
現金及び自行預金	28,400	30,410
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	-	-
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	28,400	30,410
適格保証	59,670	50,576
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	59,670	50,576

※平成27年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットtingの対象としたエクスポージャー18,395百万円を含んでおります。

※平成26年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットtingの対象としたエクスポージャー17,317百万円を含んでおります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(第12条第4項第5号)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。  
 なお、連結グループでは長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	平成26年3月期	平成27年3月期
派生商品取引	35	44
外国為替関連取引及び金関連取引	35	44
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	35	44

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。  
 ※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果勘案前)

[単位：百万円]

	平成26年3月期	平成27年3月期
派生商品取引	149	367
外国為替関連取引及び金関連取引	149	367
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	149	367

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。  
 ※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果勘案後)

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3)と同額となります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号)

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第8号)

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	18,748		24,252	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,464		2,592	
合計	21,212	21,212	26,845	26,845

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	平成26年3月期	平成27年3月期
売却損益額	1,037	169
償却額	12	1

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	平成26年3月期	平成27年3月期
	5,043	10,514

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

## (4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	平成26年3月期	平成27年3月期
	-	-

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額  
(第12条第4項第10号)

[単位：百万円]

対象	平成26年3月期	平成27年3月期
円貨建(サムライ債含む)		
外貨建債券	3,538	2,891
投資信託		
預貸金等の金利リスク	4,847	3,042

※リスク量はVaR(バリュー・アット・リスク)により計測しております。

※算出の条件は以下のとおりです。

円貨建(サムライ債含む)：信頼区間99%、保有期間1ヶ月、観測期間1年

外貨建債券：同上

投資信託：同上

預貸金等の金利リスク：信頼区間99%、保有期間1年、観測期間1年

※預貸金等の金利リスクには、外貨建資産・負債は含んでおりません。

※連結子会社を対象とした銀行勘定における金利リスクについては、連結子会社の総資産の総合計を親銀行の金利感応性のあるバンキング勘定の資産、負債、オフバランスと比較した場合、残高が5%未満であることから重要性に乏しいため、計測しておりません。